

平成25年度

松本市財務諸表

～基準モデル～

松本市財政部財政課

目 次

I	平成25年度松本市財務書類4表について	1
1	基準モデルの特徴	
2	対象とする会計の範囲	
3	作成基準日等	
4	財務書類4表の種類	
II	平成25年度松本市普通会計	
1	財務書類4表(普通会計)	
(1)	普通会計貸借対照表(BS)	4
(2)	普通会計行政コスト計算書(PL)	6
(3)	普通会計純資産変動計算書(NWM)	8
(4)	普通会計資金収支計算書(CF)【3区分形式】	10
III	平成25年度松本市単体会計	
1	財務書類4表(単体)	
(1)	単体貸借対照表(BS)	12
(2)	単体行政コスト計算書(PL)	14
(3)	単体純資産変動計算書(NWM)	16
(4)	単体資金収支計算書(CF)【3区分形式】	18
2	注記(単体)	
(1)	重要な会計方針	20
ア	有価証券等の評価基準及び評価方法	
イ	固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法	
ウ	棚卸資産の評価基準及び評価方法	
エ	引当金の計上基準及び算定方法	
オ	資金収支計算書における資金の範囲	
カ	消費税等の会計処理	
キ	財務書類の表示金額単位	
(2)	会計方針の変更	
(3)	重要な後発事象の注記	
(4)	偶発債務	
ア	保証債務及び損失補償債務負担の状況	
イ	係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	
ウ	その他主要な偶発債務	
(5)	追加情報の注記	21
ア	出納整理期間について	
イ	利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	
ウ	繰越事業に係る将来の支出予定額	
エ	取引相殺	
オ	行政コスト計算書と損益計算書について	

IV 平成25年度松本市連結会計

1 財務書類4表（連結）

(1) 連結貸借対照表（BS）	24
(2) 連結行政コスト計算書（PL）	26
(3) 連結純資産変動計算書（NWM）	28
(4) 連結資金収支計算書（CF）【3区分形式】	30

2 注記（連結）

(1) 重要な会計方針	32
ア 有価証券等の評価基準及び評価方法	
イ 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法	
ウ 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
エ 引当金の計上基準及び算定方法	
オ 資金収支計算書における資金の範囲	
カ 消費税等の会計処理	
キ 財務書類の表示金額単位	
(2) 会計方針の変更	
(3) 重要な後発事象の注記	
(4) 偶発債務	
ア 保証債務及び損失補償債務負担の状況	
イ 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	
ウ その他主要な偶発債務	
(5) 追加情報の注記	33
ア 出納整理期間について	
イ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	
ウ 繰越事業に係る将来の支出予定額	
エ 連結対象範囲	
オ 取引相殺	
カ 行政コスト計算書と損益計算書について	

V 平成25年度財務書類4表から分かる財政指標	37
-------------------------	----

I 平成25年度松本市財務書類4表について

1 基準モデルの特徴

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収入など地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

以前作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和44年以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していましたが、基準モデルでは、現存する固定資産を公正価値により評価しています。

2 対象とする会計の範囲

松本市では、財務書類4表をそれぞれ普通会計、単体、連結ベースで作成しています。単体とは、普通会計に特別会計及び公営企業会計を含めたもので、連結とは、単体に一部事務組合・広域連合、外郭団体等を含めたものです。

普通会計・・・一般会計、霊園特別会計

特別会計・・・地域排水施設事業特別会計、簡易水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、城山介護老人保健施設事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、公設地方卸売市場特別会計、市街地駐車場事業特別会計、新松本臨空産業団地建設事業特別会計、新松本工業団地建設事業特別会計、奈川観光施設事業特別会計、松本城特別会計

公営企業会計・・・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、上高地観光施設事業会計

一部事務組合・広域連合・・・安曇野・松本行政事務組合、安曇野市・松本市山林組合、松塩安筑老人福祉施設組合、松本市・山形村・朝日村中学校組合、松塩筑木曾老人福祉施設組合、松塩地区広域施設組合、安曇野松筑広域環境施設組合、松本広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合、長野県地方税滞納整理機構

外郭団体・・・松本市土地開発公社、(財)松本ソフト開発センター、(財)松本市芸術文化振興財団、(財)奈川振興公社、(財)乗鞍温泉供給公社、(社)梓川ふるさと振興公社、(財)松本市勤労者共済会

3 作成基準日等

作成基準日は、会計年度の最終日である平成26年3月31日としました。平成26年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したのものとして取り入れています。

4 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ②負債：市債や退職給与引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービス等に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③経費：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- ⑤移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障費など

(3) 純資産変動計算書 (NWM)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増加したかを（イ）財源の変動、（ロ）資産形成充当財源の変動、（ハ）その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

- （イ）財源の変動：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す。
 - ①財源の使途：市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表す。
 - ②財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表す。
- （ロ）資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。
 - ①固定資産の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。
 - ②長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。
 - ③評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。
- （ハ）その他の純資産の変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

(4) 資金収支計算書（CF）

1年間の資金の増減を①経常収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

- ①経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③財務的収支：市債、借入金などの収入、支出など

II 平成25年度 松本市普通会計

1 財務書類4表(普通会計)

(1) 普通会計貸借対照表(B/S)

(単位:千円)

【資産の部】			
1 金融資産		<u>38,129,756</u>	F=D+E
資金		<u>2,584,294</u>	E ←CFより
金融資産(資金以外)		<u>35,545,462</u>	D=A+B+C
債権	<u>1,995,165</u>	A	
税等未収金	1,770,687		
未収金	236,093		
貸付金	122,426		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	△ 134,041		
有価証券		<u>239,495</u>	B
投資等		<u>33,310,802</u>	C
出資金	947,596		
基金・積立金	32,363,206		
財政調整基金	10,134,235		
減債基金	7,354,683		
その他の基金・積立金	14,874,288		
その他の投資	0		
2 非金融資産		<u>642,235,427</u>	M=J+K+L
事業用資産		<u>209,568,841</u>	J=G+H+I
有形固定資産	<u>209,440,492</u>	G	
土地	82,599,026		
立木竹	281,005		
建物	114,954,170		
工作物	6,635,067		
機械器具	166,440		
物品	3,311,097		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	137,533		
建設仮勘定	1,356,154		
無形固定資産		<u>108,718</u>	H
地上権	83,576		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	25,141		
電話加入権	1		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		<u>19,631</u>	I
インフラ資産		<u>432,666,586</u>	K
公共用財産用地	347,003,303		
公共用財産施設	83,628,885		
その他公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	2,034,398		
繰延資産		<u>0</u>	L
資産合計		<u>680,365,183</u>	N=F+M
【負債の部】			
1 流動負債		<u>11,778,734</u>	O
未払金及び未払費用	0		
前受金及び前受収益	0		
引当金	840,109		
賞与引当金	840,109		
預り金(保管金等)	880,621		
公債(短期)	10,058,004		
短期借入金	0		
その他の流動負債	0		
2 非流動負債		<u>91,267,470</u>	P
公債	77,203,046		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	13,593,913		
退職給与引当金	13,593,913		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	470,511		
負債合計		<u>103,046,204</u>	Q=O+P
【純資産の部】			
財源	11,634,847	R	
資産形成充当財源	<u>99,941,009</u>	S	
その他の純資産	<u>465,743,123</u>	T	
純資産合計		<u>577,318,979</u>	U=R+S+T
負債・純資産合計		<u>680,365,183</u>	V=Q+U

ア 市民1人当たりの普通会計貸借対照表（BS）
（平成26年3月31日現在）

（単位：円）

【資産の部】	1人当たり	構成比	【負債の部】	1人当たり	構成比
1 金融資産	157,390	5.6%	1 流動負債	48,619	1.7%
資金	10,667	0.4%	未払金及び未払費用	0	0.0%
金融資産	146,723	5.2%	前受金及び前受収益	0	0.0%
債権	8,235	0.3%	引当金	3,467	0.1%
有価証券	989	0.0%	預り金（保管金等）	3,635	0.1%
投資等	137,499	4.9%	公債（短期）	41,517	1.5%
2 非金融資産	2,650,984	94.4%	短期借入金	0	0.0%
事業用資産	865,047	30.8%	その他の流動負債	0	0.0%
有形固定資産	864,517	30.8%	2 非流動負債	376,729	13.4%
無形固定資産	449	0.0%	公債	318,675	11.3%
棚卸資産	81	0.0%	借入金	0	0.0%
インフラ資産	1,785,937	63.6%	責任準備金	0	0.0%
			引当金	56,112	2.0%
			その他の非流動負債	1,942	0.1%
			負債合計	425,348	15.1%
			【純資産の部】	1人当たり	構成比
			純資産合計	2,383,026	84.9%
資産合計	2,808,374	100.0%	負債・純資産合計	2,808,374	100.0%

※平成26年3月31日現在の松本市住民基本台帳人口：242,263人

イ 普通会計貸借対照表から分かること

資産は15億円増加し6,804億円となりました。その内訳は、資金が1億円の増、金融資産は、基金・積立金が31億円の増、非金融資産は、事業用資産、インフラ資産ともに減価償却や資産減耗で17億円の減となっています。

純資産は、35億円増の5,773億円となりました。また、将来の世代が負担することとなる負債は、20億円減少し、1,030億円となりました。

これらを市民1人当たりで換算すると、資産は1万円増の281万円に、負債はほぼ同額の43万円、純資産が1万円増の238万円となっています。

（なお、住民基本台帳人口については、平成24年度から制度変更により外国人登録者数も含めることとなっています。）

資産の中でも大きな割合を占めるのが、道路、公園や上下水道などのインフラ資産で総資産の64%を占めています。学校や保育園、公民館や体育館などの事業用資産も31%を占めており、大きな割合となっています。

なお、インフラ資産と事業用資産の区分は、将来の経済的便益の流入が見込まれるかどうか、つまり、市場において取引される物件かどうか判断基準となります。簡単に言うと、将来売却可能なものが事業用資産、売却不可能なものがインフラ資産と区分しています。

一方、負債の中では、公債（市債）が大きな割合を占め、短期（翌年度償還分）を含めると総負債の85%となっています。

(2) 普通会計行政コスト計算書 (P L)

(単位:千円)

【経常費用】

1 経常業務費用		<u>36,112,580</u> E=A+B+C+D
①人件費	<u>15,832,058</u> A	
議員歳費	186,007	
職員給料	4,828,643	
賞与引当金繰入	839,546	
退職給付費用	△ 648,941	
その他の人件費	10,626,803	
②物件費	<u>9,924,554</u> B	
物品購入費	1,553,278	
維持補修費	1,126,608	
減価償却費	5,802,889	
その他の物件費	1,441,779	
③経費	<u>9,094,547</u> C	
業務費	133,144	
委託費	6,864,386	
貸倒引当金繰入	134,041	
その他の経費	1,962,976	
④業務関連費用	<u>1,261,421</u> D	
公債費(利払分)	1,084,001	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	177,420	
2 移転支出		<u>34,326,790</u> F
①他会計への移転支出	8,579,119	
②補助金等移転支出	10,629,188	
③社会保障関係費等移転支出	14,068,264	
④その他の移転支出	1,050,219	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>70,439,370</u></u> G=E+F

【経常収益】

1 経常業務収益		<u>3,929,993</u> J=H+I
①業務収益	<u>2,183,688</u> H	
自己収入	2,183,688	
その他の業務収益	0	
②業務外収益	<u>1,746,305</u> I	
受取利息等	108,791	
資産売却益	46,603	
その他の業務関連収益	1,590,911	
経常収益合計		<u><u>3,929,993</u></u> K=J

純経常費用(純行政コスト)

△ 66,509,377 L=K-G ⇒NWMへ

ア 市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書（PL）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

【経常費用】	1人当たり	構成比
1 経常業務費用	149,064	51.3%
①人件費	65,351	22.5%
②物件費	40,966	14.1%
③経費	37,540	12.9%
④業務関連費用	5,207	1.8%
2 移転支出	141,692	48.7%
①他会計への移転支出	35,412	12.2%
②補助金等移転支出	43,875	15.1%
③社会保障関係費等移転支出	58,070	20.0%
④その他の移転支出	4,335	1.5%
経常費用合計（総行政コスト）	290,756	100.0%
【経常収益】	1人当たり	構成比
経常業務収益	16,222	100.0%
①業務収益	9,014	55.6%
②業務関連収益	7,208	44.4%
経常収益合計	16,222	100.0%
純経常費用（純行政コスト）	274,534	

※平成26年3月31日現在の松本市住民基本台帳人口：242,263人

イ 普通会計行政コストから分かること

平成25年度の行政コスト総額は、平成24年度に比べて6億円増加し704億円となりました。一方、行政サービス利用に対する対価として、市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は、4億円増の39億円となりました。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは665億円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、これらを市民1人当たりに換算すると、行政コスト総額が29万1千円、経常収益が1万6千円、純行政コストが27万5千円になります。

総行政コストのうち、大きな割合を占めるものは、経常業務費用では、人件費が23%で一番大きく、次に施設等の維持補修費や減価償却費などの物件費が14%、移転支出では、児童手当・生活保護費などの社会保障関係費等移転支出が20%、補助金等移転支出が15%でした。

(3) 普通会計純資産変動計算書 (NWM)

(単位:千円)

I. 財源変動の部		2,088,670 A=G-B
1. 財源の使途		82,469,007 B=C+D+E+F
①純経常費用への財源措置	66,509,377 C	
②固定資産形成への財源措置	8,036,500 D	
事業用資産形成への財源措置	5,013,594	
インフラ資産形成への財源措置	3,022,906	
③長期金融資産形成への財源措置	3,225,487 E	
④その他の財源の使途	4,697,643 F	
直接資本減耗	4,697,643	
その他財源措置	0	
2. 財源の調達		84,557,677 G=H+I+J+K
①税収	39,126,007 H	
②社会保険料	0 I	
③移転収入	34,797,048 J	
他会計からの移転収入	365,190	
補助金等移転収入	32,810,564	
国庫支出金	28,340,570	
都道府県等支出金	4,469,994	
市町村等支出金	0	
その他の移転収入	1,621,294	
④その他の財源の調達	10,634,622 K	
固定資産売却収入(元本分)	32,838	
長期金融資産償還収入(元本分)	101,251	
その他財源調達	10,500,533	
II. 資産形成充当財源変動の部		10,133,006 L=M+P+S
1. 固定資産の変動		7,005,518 M=O-N
①固定資産の減少	1,883,721 N	
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,876,781	
除売却相当額	6,940	
②固定資産の増加	8,889,239 O	
固定資産形成	8,036,500	
無償所管替等	852,739	
2. 長期金融資産の変動		3,124,237 P=R-Q
①長期金融資産の減少	101,250 Q	
②長期金融資産の増加	3,225,487 R	
3. 評価・換算差額等の変動		3,251 S=U-T
①評価・換算差額等の減少	0 T	
再評価損	0	
その他評価額等減少	0	
②評価・換算差額等の増加	3,251 U	
再評価益	3,251	
その他評価額等増加	0	
III. その他の純資産変動の部		△ 8,698,731 V=W+X
1. 開始時未分析残高	△ 8,698,731 W	
2. その他純資産の変動		0 X=Z-Y
その他純資産の減少	0 Y	
その他純資産の増加	0 Z	
当期変動額合計		3,522,945 AA=A+L+V
前期末残高		573,796,034 AB
当期末残高		<u>577,318,979</u> AC=AA+AB

ア 市民1人当たりの普通会計純資産変動計算書（NWM）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

	1人当たり
前期末残高	2,368,484
当期変動額	
I 財源変動の部	8,621
1 財源の使途	340,411
①純経常費用への財源措置	274,534
②固定資産形成への財源措置	33,172
③長期金融資産形成への財源措置	13,314
④その他の財源の使途	19,391
2 財源の調達	349,032
①税収	161,502
②社会保険料	0
③移転収入	143,633
④その他の財源の調達	43,897
II 資産形成充当財源変動の部	41,826
1 固定資産の変動	28,917
①固定資産の減少	7,776
②固定資産の増加	36,693
2 長期金融資産の変動	12,896
①長期金融資産の減少	418
②長期金融資産の増加	13,314
3 評価・換算差額等の変動	13
①評価・換算差額等の減少	0
②評価・換算差額等の増加	13
III その他の純資産変動の部	△ 35,906
当期変動額合計	14,541
当期末残高	2,383,025

※平成26年3月31日現在の松本市住民基本台帳人口：242,263人

イ 普通会計純資産変動計算書から分かること

平成25年度においては、純資産が35億円増加、市民1人当たりで換算すると、1万5千円の増加となりました。これは、基金・積立金の増が主な要因です。
その結果、平成25年度末の純資産は5,773億円、市民1人当たりで換算して238万円となりました。

(4) 普通会計資金収支計算書（CF）【3区分形式】

（単位：千円）

【経常的収支区分】

I 経常的収支

1 経常的支出		<u>64,074,635</u> C=A+B
①業務費用支出	<u>29,747,845</u> A	
人件費支出	16,493,642	
物件費支出	4,121,665	
経費支出	8,955,118	
業務関連費用支出	177,420	
②移転支出	<u>34,326,790</u> B	
他会計への移転支出	8,579,119	
補助金等移転支出	10,629,188	
社会保障関係費等移転支出	14,068,264	
その他の移転支出	1,050,219	
2 経常的収入		<u>77,719,052</u> H=D+E+F+G
①租税収入		39,208,452 D
②社会保険料収入		0 E
③経常業務収益収入	<u>3,713,552</u> F	
業務収益収入	2,191,195	
業務関連収益収入	1,522,357	
④移転収入	<u>34,797,048</u> G	
他会計からの移転収入	365,190	
補助金等移転収入	32,810,564	
その他の移転収入	1,621,294	
経常的収支		<u>13,644,417</u> I=H-C

【資本的収支区分】

II 資本的収支

1 資本的支出		<u>14,537,625</u> M=J+K+L
①固定資産形成支出	7,626,439 J	
②長期金融資産形成支出	3,225,487 K	
③その他の資本形成支出	3,685,699 L	
2 資本的収入		<u>3,866,391</u> Q=N+O+P
①固定資産売却収入	79,441 N	
②長期金融資産償還収入	101,250 O	
③その他の資本処分収入	3,685,700 P	
資本的収支		<u>△ 10,671,234</u> R=Q-M

基礎的財政収支

2,973,183 S=I+R

【財務的収支区分】

III 財務的収支

1 財務的支出		<u>12,428,273</u> V=T+U
①支払利息支出	<u>1,084,001</u> T	
公債費(利払分)支出	1,084,001	
借入金支払利息支出	0	
②元本償還支出	<u>11,344,272</u> U	
公債費(元本分)支出	<u>10,399,939</u>	
公債(短期)元本償還支出	10,399,506	
公債元本償還支出	433	
借入金元本償還支出	<u>0</u>	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	<u>944,333</u>	
2 財務的収入		<u>9,545,521</u> Z=W+X+Y
①公債発行収入	<u>8,664,900</u> W	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	8,664,900	
②借入金収入	<u>0</u> X	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③その他の財務的収入	880,621 Y	
財務的収支		<u>△ 2,882,752</u> AA=Z-V

当期資金収支額

90,431 AB=S+AA

期首資金残高

2,493,863 AC

期末資金残高

2,584,294 AD=AB+AC ⇒BSへ

ア 市民1人当たりの普通会計資金収支計算書（CF）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

【経常的収支区分】		1人当たり
I	経常的収支	56,320
1	経常的支出	264,484
	①経常業務費用支出	122,792
	②移転支出	141,692
2	経常的収入	320,804
	①租税収入	161,843
	②社会保険料収入	0
	③経常業務収益収入	15,329
	④移転収入	143,632
【資本的収支区分】		1人当たり
II	資本的収支	△ 44,048
1	資本的支出	60,008
	①固定資産形成支出	31,480
	②長期金融資産形成支出	13,314
	③その他の資本形成支出	15,214
2	資本的収入	15,960
	①固定資産売却収入	328
	②長期金融資産償還収入	418
	③その他の資本処分収入	15,214
基礎的財政収支		12,272
【財務的収支区分】		1人当たり
III	財務的収支	△ 11,899
1	財務的支出	51,301
	①支払利息支出	4,475
	②元本償還支出	46,826
2	財務的収入	39,402
	①公債発行収入	35,767
	②借入金収入	0
	③その他の財務的収入	3,635
当期資金収支額		373
期首資金残高		10,294
期末資金残高		10,667

※平成26年3月31日現在の松本市住民基本台帳人口：242,263人

イ 普通会計資金収支計算書から分かること

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される経常的収支は136億円の剰余が発生し、資産形成や投資・貸付金などの収支である資本的収支は、106億円の不足となりましたが、基礎的な財政収支は30億円の黒字となりました。

市債の収支である財務的収支については、29億円の不足となりましたが、これは市債残高を減らすため、市債の借入れを抑制したことによるものです。

その結果、期首資金残高に、当期資金剰余額の1億円を足した期末資金残高は、26億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、経常的収支が5万6千円の剰余、資本的収支が4万4千円の不足、財務的収支が1万2千円の不足となり、期末資金残高は1万1千円となりました。

Ⅲ 平成25年度 松本市単体会計

1 財務書類4表(単体)

(1) 単体貸借対照表(B/S)

(単位:千円)

【資産の部】			
1 金融資産		<u>52,842,482</u>	F=D+E
資金		10,437,195	E ←CFより
金融資産(資金以外)		42,405,287	D=A+B+C
債権	<u>6,248,269</u>	A	
税等未収金	3,733,313		
未収金	2,710,498		
貸付金	127,966		
その他の債権	119,764		
(控除)貸倒引当金	△ 443,272		
有価証券		239,495	B
出資等	<u>35,917,523</u>	C	
出資金	960,176		
基金・積立金	34,957,347		
財政調整基金	11,105,102		
減債基金	7,354,683		
その他の基金・積立金	16,497,562		
その他の投資	0		
2 非金融資産		<u>836,047,186</u>	M=J+K+L
事業用資産		227,695,412	J=G+H+I
有形固定資産	<u>226,860,383</u>	G	
土地	88,188,333		
立木竹	281,005		
建物	124,705,220		
工作物	7,195,769		
機械器具	685,013		
物品	3,417,365		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	137,533		
建設仮勘定	2,250,145		
無形固定資産	<u>772,794</u>	H	
地上権	83,576		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	25,141		
電話加入権	806		
その他の無形固定資産	663,271		
棚卸資産		62,235	I
インフラ資産		<u>608,351,774</u>	K
公共用財産用地	359,075,594		
公共用財産施設	229,724,239		
その他公共用財産	16,873,516		
公共用財産建設仮勘定	2,678,425		
繰延資産		0	L
資産合計		<u>888,889,668</u>	N=F+M
【負債の部】			
1 流動負債		<u>19,017,128</u>	O
未払金及び未払費用	818,822		
前受金及び前受収益	70		
引当金	861,958	861,958	
賞与引当金	861,958		
預り金(保管金等)		1,002,981	
公債(短期)		16,331,823	
短期借入金		0	
その他の流動負債		1,474	
2 非流動負債		<u>153,066,608</u>	P
公債	137,286,567		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	15,257,706		
退職給与引当金	15,120,182		
その他の引当金	137,524		
その他の非流動負債	522,335		
負債合計		<u>172,083,736</u>	Q=O+P
【純資産の部】			
財源	21,075,127	R	
資産形成充当財源	<u>119,505,344</u>	S	
その他の純資産	<u>576,225,461</u>	T	
純資産合計		<u>716,805,932</u>	U=R+S+T
負債・純資産合計		<u>888,889,668</u>	V=Q+U

ア 市民1人当たりの単体貸借対照表（BS）
（平成26年3月31日現在）

（単位：円）

【資産の部】	1人当たり	構成比	【負債の部】	1人当たり	構成比
1 金融資産	218,120	5.9%	1 流動負債	78,498	2.1%
資金	43,082	1.2%	未払金及び未払費用	3,380	0.1%
金融資産	175,038	4.8%	前受金及び前受収益	0	0.0%
債権	25,791	0.7%	引当金	3,558	0.1%
有価証券	989	0.0%	預り金（保管金等）	4,140	0.1%
投資等	148,258	4.0%	公債（短期）	67,414	1.8%
2 非金融資産	3,450,990	94.1%	短期借入金	0	0.0%
事業用資産	939,869	25.6%	その他の流動負債	6	0.0%
有形固定資産	936,422	25.5%	2 非流動負債	631,820	17.2%
無形固定資産	3,190	0.1%	公債	566,684	15.4%
棚卸資産	257	0.0%	借入金	0	0.0%
インフラ資産	2,511,121	68.4%	責任準備金	0	0.0%
			引当金	62,980	1.7%
			その他の非流動負債	2,156	0.1%
			負債合計	710,318	19.4%
			【純資産の部】	1人当たり	構成比
			純資産合計	2,958,792	80.6%
資産合計	3,669,110	100.0%	負債・純資産合計	3,669,110	100.0%

※平成26年3月31日現在の松本市住民基本台帳人口：242,263人

イ 単体貸借対照表から分かること

資産は、5億円減少し8,889億円となりました。

純資産は69億円増加し7,168億円となりました。将来の世代が負担することとなる負債は74億円減少し1,721億円となりました。

また、これらを市民1人当たりに換算すると、資産が367万円、負債が71万円、純資産が296万円になります。

総資産に対する負債の割合が、普通会計では15%であったものが、単体では19%となっているのが特徴です。これは、水道事業や下水道事業が、将来の使用料収入で資金の回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが主な要因です。

従って、公債（市債）が短期（翌年度償還分）を含めると総負債の89%を占めており、普通会計（85%）に比べて大きな割合となっています。

(2) 単体会計行政コスト計算書 (P L)

(単位:千円)

【経常費用】

1 経常業務費用		<u>94,051,162</u> E=A+B+C+D
①人件費	<u>20,111,958</u> A	
議員歳費	186,007	
職員給料	6,387,049	
賞与引当金繰入	877,524	
退職給付費用	△ 420,329	
その他の人件費	13,081,707	
②物件費	<u>13,668,375</u> B	
物品購入費	2,694,502	
維持補修費	1,401,452	
減価償却費	6,439,639	
その他の物件費	3,132,782	
③経費	<u>56,761,761</u> C	
業務費	44,247,175	
委託費	9,622,644	
貸倒引当金繰入	443,272	
その他の経費	2,448,670	
④業務関連費用	<u>3,509,068</u> D	
公債費(利払分)	2,745,296	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	763,772	
2 移転支出		<u>27,251,402</u> F
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	10,665,470	
③社会保障関係費等移転支出	14,160,876	
④その他の移転支出	2,425,056	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>121,302,564</u></u> G=E+F

【経常収益】

1 経常業務収益		<u>20,306,096</u> J=H+I
①業務収益	<u>17,939,283</u> H	
自己収入	17,650,350	
その他の業務収益	288,933	
②業務外収益	<u>2,366,813</u> I	
受取利息等	147,440	
資産売却益	46,603	
その他の業務関連収益	2,172,770	
経常収益合計		<u><u>20,306,096</u></u> K=J

純経常費用(純行政コスト)

△ 100,996,468 L=K-G ⇒NWMへ

ア 市民1人当たりの単体行政コスト計算書（PL）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

【経常費用】		1人当たり	構成比
1	経常業務費用	388,220	77.5%
	①人件費	83,017	16.6%
	②物件費	56,420	11.3%
	③経費	234,298	46.8%
	④業務関連費用	14,485	2.9%
2	移転支出	112,486	22.5%
	①他会計への移転支出	0	0.0%
	②補助金等移転支出	44,024	8.8%
	③社会保障関係費等移転支出	58,452	11.7%
	④その他の移転支出	10,010	2.0%
経常費用合計（総行政コスト）		500,706	100.0%
【経常収益】		1人当たり	構成比
	経常業務収益	83,818	100.0%
	①業務収益	74,049	88.3%
	②業務関連収益	9,769	11.7%
経常収益合計		83,818	100.0%
純経常費用（純行政コスト）		416,888	

※平成26年3月31日現在の松本市住民基本台帳人口：242,263人

イ 単体行政コスト計算書から分かること

平成25年度の行政コスト総額は、8億円増加し1,213億円となりました。一方、行政サービス利用に対する対価として、市民が負担する使用料や手数料などの経常収益については、2億円減の203億円となりました。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは、1,010億円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、これらを市民1人当たりで換算すると、行政コスト総額が50万円、経常収益が8万円、純行政コストが42万円になります。

総行政コストの中で割合が大きかったのは、経費の47%で、普通会計の13%に比べてかなり大きくなっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業の療養給付費などが主な要因です。

また、業務収益の割合が、普通会計では56%であったのに対し、単体が88%となっているのは、水道事業や下水道事業の使用料が含まれることが主な要因です。

(3) 単体純資産変動計算書 (NWM)

I. 財源変動の部			7,962,056 A=G-B
1. 財源の使途			125,191,428 B=C+D+E+F
①純経常費用への財源措置	100,996,468 C		
②固定資産形成への財源措置	11,581,475 D		
事業用資産形成への財源措置	5,606,158		
インフラ資産形成への財源措置	5,975,317		
③長期金融資産形成への財源措置		3,455,369 E	
④その他の財源の使途		9,158,116 F	
直接資本減耗	9,071,319		
その他財源措置	86,797		
2. 財源の調達			133,153,484 G=H+I+J+K
①税収		39,126,007 H	
②社会保険料		11,385,877 I	
③移転収入		66,817,377 J	
他会計からの移転収入		0	
補助金等移転収入	47,588,321		
国庫支出金	39,144,615		
都道府県等支出金	8,443,706		
市町村等支出金	0		
その他の移転収入		19,229,056	
④その他の財源の調達		15,824,223 K	
固定資産売却収入(元本分)	32,838		
長期金融資産償還収入(元本分)	265,288		
その他財源調達	15,526,097		
II. 資産形成充当財源変動の部			8,321,376 L=M+P+S
1. 固定資産の変動			5,128,044 M=O-N
①固定資産の減少		7,484,003 N	
減価償却費・直接資本減耗相当額	6,196,911		
除売却相当額	1,287,092		
②固定資産の増加		12,612,047 O	
固定資産形成	11,581,475		
無償所管替等	1,030,572		
2. 長期金融資産の変動			3,190,081 P=R-Q
①長期金融資産の減少		265,288 Q	
②長期金融資産の増加		3,455,369 R	
3. 評価・換算差額等の変動			3,251 S=U-T
①評価・換算差額等の減少		0 T	
再評価損	0		
その他評価額等減少	0		
②評価・換算差額等の増加		3,251 U	
再評価益	3,251		
その他評価額等増加	0		
III. その他の純資産変動の部			△ 9,388,437 V=W+X
1. 開始時未分析残高			△ 9,389,029 W
2. その他純資産の変動			592 X=Z-Y
その他純資産の減少		887 Y	
その他純資産の増加		1,479 Z	
当期変動額合計			6,894,995 AA=A+L+V
前期末残高			709,910,937 AB
当期末残高			<u>716,805,932</u> AC=AA+AB

ア 市民1人当たりの単体純資産変動計算書（NWM）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

	1人当たり
前期末残高	2,930,332
当期変動額	
I 財源変動の部	32,865
1 財源の用途	516,758
①純経常費用への財源措置	416,888
②固定資産形成への財源措置	47,805
③長期金融資産形成への財源措置	14,263
④その他の財源の用途	37,802
2 財源の調達	549,623
①税収	161,502
②社会保険料	46,998
③移転収入	275,805
④その他の財源の調達	65,318
II 資産形成充当財源変動の部	34,348
1 固定資産の変動	21,167
①固定資産の減少	30,892
②固定資産の増加	52,059
2 長期金融資産の変動	13,168
①長期金融資産の減少	1,095
②長期金融資産の増加	14,263
3 評価・換算差額等の変動	13
①評価・換算差額等の減少	0
②評価・換算差額等の増加	13
III その他の純資産変動の部	△ 38,753
当期変動額合計	28,460
当期末残高	2,958,792

※平成26年3月31日現在の松本市住民基本台帳人口：242,263人

イ 単体純資産変動計算書から分かること

平成25年度においては、純資産が69億円の増加、市民1人当たりに換算すると、2万8千円の増加となりました。これは、普通会計と同様に、基金・積立金の増が主な要因です。

その結果、平成25年度末の純資産7,168億円、市民1人当たりに換算して296万円になりました。

(4) 単体資金収支計算書 (CF) 【3区分形式】

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I 経常的収支

1 経常的支出

		<u>112,419,022</u> C=A+B
①業務費用支出	<u>85,167,322</u> A	
人件費支出	20,697,197	
物件費支出	7,774,928	
経費支出	55,638,095	
業務関連費用支出	1,057,102	
②移転支出	<u>27,251,700</u> B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	10,660,748	
社会保障関係費等移転支出	14,161,174	
その他の移転支出	2,429,778	

2 経常的収入

		<u>135,711,827</u> H=D+E+F+G
①租税収入	39,208,452 D	
②社会保険料収入	11,398,039 E	
③経常業務収益収入	<u>20,134,098</u> F	
業務収益収入	17,521,806	
業務関連収益収入	2,612,292	
④移転収入	<u>64,971,238</u> G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	47,115,757	
その他の移転収入	17,855,481	

経常的収支 23,292,805 I=H-C

【資本的収支区分】

II 資本的収支

1 資本的支出

		<u>18,353,527</u> M=J+K+L
①固定資産形成支出	11,209,924 J	
②長期金融資産形成支出	3,455,369 K	
③その他の資本形成支出	3,688,234 L	

2 資本的収入

		<u>4,112,704</u> Q=N+O+P
①固定資産売却収入	79,441 N	
②長期金融資産償還収入	228,188 O	
③その他の資本処分収入	3,805,075 P	

資本的収支 △ 14,240,823 R=Q-M

基礎的財政収支

9,051,982 S=I+R

【財務的収支区分】

III 財務的収支

1 財務的支出

		<u>20,479,725</u> V=T+U
①支払利息支出	<u>2,745,297</u> T	
公債費(利払分)支出	2,745,297	
借入金支払利息支出	0	
②元本償還支出	<u>17,734,428</u> U	
公債費(元本分)支出	<u>16,327,464</u>	
公債(短期)元本償還支出	11,392,705	
公債元本償還支出	4,934,759	
借入金元本償還支出	<u>336,634</u>	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	336,634	
その他の元本償還支出	<u>1,070,330</u>	

2 財務的収入

		<u>11,065,994</u> Z=W+X+Y
①公債発行収入	<u>10,076,700</u> W	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	10,076,700	
②借入金収入	<u>0</u> X	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③その他の財務的収入	989,294 Y	

財務的収支 △ 9,413,731 AA=Z-V

当期資金収支額

△ 361,749 AB=S+AA

期首資金残高

10,798,944 AC

期末資金残高

10,437,195 AD=AB+AC ⇒BS↖

ア 市民1人当たり単体資金収支計算書（CF）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

【経常的収支区分】		1人当たり
I	経常的収支	96,147
1	経常的支出	464,037
	①経常業務費用支出	351,549
	②移転支出	112,488
2	経常的収入	560,184
	①租税収入	161,843
	②社会保険料収入	47,048
	③経常業務収益収入	83,108
	④移転収入	268,185
【資本的収支区分】		1人当たり
II	資本的収支	△ 58,783
1	資本的支出	75,759
	①固定資産形成支出	46,272
	②長期金融資産形成支出	14,263
	③その他の資本形成支出	15,224
2	資本的収入	16,976
	①固定資産売却収入	328
	②長期金融資産償還収入	942
	③その他の資本処分収入	15,706
基礎的財政収支		37,364
【財務的収支区分】		1人当たり
III	財務的収支	△ 38,857
1	財務的支出	84,535
	①支払利息支出	11,332
	②元本償還支出	73,203
2	財務的収入	45,678
	①公債発行収入	41,594
	②借入金収入	0
	③その他の財務的収入	4,084
当期資金収支額		△ 1,493
期首資金残高		44,575
期末資金残高		43,082

※平成26年3月31日現在の松本市住民基本台帳人口：242,263人

イ 単体資金収支計算書から分かること

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は233億円の剰余が発生し、資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は142億円の不足となりましたが、基礎的な財政収支は91億円の黒字となりました。

市債の収支である財務的収支については、94億円の不足ですが、これは普通会計同様に市債残高を減らすため、市債の借入れを抑制した結果です。この結果、当期の資金収支不足が4億円となり、期末資金残高は104億円となりました。

これらを市民1人当たりで換算すると、経常的収支が10万円の剰余、資本的収支が5万9千円の不足、財務的収支が3万9千円の不足、合計で2千円の不足となり、期末資金残高は4万3千円となりました。

2 注記（単体）

(1) 重要な会計方針

ア 有価証券等の評価基準及び評価方法

評価に当たっては、額面金額により評価しています。

イ 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

事業用資産、インフラ資産ともに定額法を採用し、インフラ資産については、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないことから、行政コストとして認識せず、直接資本減耗としています。

ウ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地については、低価法により固定資産税評価額とし、販売用仕入れ商品については、仕入れ価格によるものとしています。

エ 引当金の計上基準及び算定方法

(ア) 貸倒引当金

過去3年間の平均不納欠損率によるものとしています。

(イ) 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(ウ) 退職給与引当金

原則として、本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当を算定しています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、職員の退職給付に備えるため、本年度末までにおける退職給付債務に基づき計上された額としています。

オ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヵ月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

カ 消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式によるものとしています。

水道事業、下水道事業、病院事業、上高地観光施設事業

キ 財務書類の表示金額単位

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示してあるため、合計が一致しない場合があります。

(2) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(3) 重要な後発事象の注記

該当する事象はありません。

(4) 偶発債務

会計年度末においては、現実の債務ではありませんが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

ア 債務保証及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	限度額 (千円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額 (千円)
松本市土地開発公社	100	2,400,000	0
長野県住宅供給公社	0	673,790	526,110
合計		3,073,790	526,110

イ 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
3件 73,300千円 (平成25年度末における訴訟金額)

ウ その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

(5) 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

ア 出納整理期間について

普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する(地方自治法235条の5)ことから、この出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

イ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
533,679千円

ウ 繰越事業に係る将来の支出予定額
4,721,038千円

エ 取引相殺

(7) 繰出金・負担金等

(単位：千円)

会計名	他会計からの繰入金等	他会計への繰出金等
霊園	56,583	0
地域排水施設事業	40,602	0
簡易水道事業	234,407	0
国民健康保険	1,238,158	0
後期高齢者医療	2,456,781	0
介護保険	2,800,828	0
城山介護老人保健施設事業	60,176	0
農業集落排水事業	49,668	0
公設地方卸売市場	187,750	59,958
市街地駐車場事業	0	39,114
新松本臨空産業団地建設事業	0	0
新松本工業団地建設事業	369,925	0
奈川観光建設事業	63,070	0
松本城	34,112	13,237

会計名	他会計からの繰入金等	他会計への繰出金等
水道事業	415,005	10,770
下水道事業	2,565,240	5,384
会田病院事業	138,960	0
市立病院事業	415,040	5,039
上高地観光施設事業	24,768	116

(イ) 普通会計に公営企業会計から支払う共通経費負担金

(単位：千円)

会計名	一般会計への共通経費負担金
水道事業	10,770
下水道事業	5,384
会田病院事業	0
市立病院事業	5,039
上高地観光施設事業	116

(ウ) 水道事業会計に他会計から支払う使用料徴収事務負担金等

(単位：千円)

会計名	使用料徴収事務費負担金
下水道事業	139,997
簡易水道事業	14,983
農業集落排水事業	0

オ 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却にかかる費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値とは、一致しない場合があります。

IV 平成25年度 松本市連結会計

1 財務書類4表(連結)

(1) 連結貸借対照表(BS)

(単位:千円)

【資産の部】			
1 金融資産		<u>58,568,180</u>	F=D+E
資金		12,478,179	E ←CFより
金融資産(資金以外)		46,090,001	D=A+B+C
債権	<u>6,418,833</u>	A	
税等未収金	3,733,313		
未収金	2,881,618		
貸付金	127,966		
その他の債権	120,256		
(控除)貸倒引当金	△ 444,320		
有価証券		259,307	B
出資等	<u>39,411,861</u>	C	
出資金	872,076		
基金・積立金	38,495,088		
財政調整基金	11,995,805		
減債基金	7,354,684		
その他の基金・積立金	19,144,599		
その他の投資	44,697		
2 非金融資産		<u>857,899,154</u>	M=J+K+L
事業用資産		239,520,603	J=G+H+I
有形固定資産	<u>238,682,010</u>	G	
土地	89,583,885		
立木竹	296,740		
建物	133,115,720		
工作物	7,658,113		
機械器具	2,135,715		
物品	3,504,159		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	137,533		
建設仮勘定	2,250,145		
無形固定資産	<u>772,999</u>	H	
地上権	83,576		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	25,141		
電話加入権	1,011		
その他の無形固定資産	663,271		
棚卸資産		65,594	I
インフラ資産		<u>618,378,551</u>	K
公共用財産用地	359,726,382		
公共用財産施設	235,775,718		
その他公共用財産	20,198,026		
公共用財産建設仮勘定	2,678,425		
繰延資産		0	L
資産合計		<u>916,467,334</u>	N=F+M
【負債の部】			
1 流動負債		<u>19,729,537</u>	O
未払金及び未払費用	976,263		
前受金及び前受収益	296		
引当金	968,000		
賞与引当金	968,000		
預り金(保管金等)	1,028,566		
公債(短期)	16,752,196		
短期借入金	0		
その他の流動負債	4,216		
2 非流動負債		<u>157,109,196</u>	P
公債	139,330,694		
借入金	494,351		
責任準備金	0		
引当金	16,761,816		
退職給与引当金	16,624,292		
その他の引当金	137,524		
その他の非流動負債	522,335		
負債合計		<u>176,838,733</u>	Q=O+P
【純資産の部】			
財源	27,928,171	R	
資産形成充当財源	<u>114,390,891</u>	S	
その他の純資産	<u>597,309,539</u>	T	
純資産合計		<u>739,628,601</u>	U=R+S+T
負債・純資産合計		<u>916,467,334</u>	V=Q+U

ア 市民1人当たりの連結会計貸借対照表（B S）
（平成26年3月31日現在）

（単位：円）

【資産の部】	1人当たり	構成比	【負債の部】	1人当たり	構成比
1 金融資産	241,754	6.4%	1 流動負債	81,439	2.2%
資金	51,507	1.4%	未払金及び未払費用	4,030	0.1%
金融資産	190,247	5.0%	前受金及び前受収益	1	0.0%
債権	26,495	0.7%	引当金	3,996	0.1%
有価証券	1,070	0.0%	預り金（保管金等）	4,246	0.1%
投資等	162,682	4.3%	公債（短期）	69,149	1.8%
2 非金融資産	3,541,190	93.6%	短期借入金	0	0.0%
事業用資産	988,681	26.1%	その他の流動負債	17	0.0%
有形固定資産	985,219	26.0%	2 非流動負債	648,506	17.1%
無形固定資産	3,191	0.1%	公債	575,122	15.2%
棚卸資産	271	0.0%	借入金	2,040	0.1%
インフラ資産	2,552,509	67.5%	責任準備金	0	0.0%
			引当金	69,188	1.8%
			その他の非流動負債	2,156	0.1%
			負債合計	729,945	19.3%
			【純資産の部】	1人当たり	構成比
			純資産合計	3,052,999	80.7%
資産合計	3,782,944	100.0%	負債・純資産合計	3,782,944	100.0%

※平成26年3月31日現在の松本市住民基本台帳人口：242,263人

イ 連結貸借対照表から分かること

資産は15億円減少し9,165億円となりました。また、純資産は60億円増加し7,396億円に、負債は76億円減少し1,768億円になりました。また、これらを市民1人当たりに換算すると、資産が378万円、負債が73万円、純資産が305万円になります。

(2) 連結行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

【経常費用】

1 経常業務費用		<u>99,811,566</u> E=A+B+C+D
①人件費	<u>24,199,742</u> A	
議員歳費	186,912	
職員給料	8,919,397	
賞与引当金繰入	983,728	
退職給付費用	△ 140,589	
その他の人件費	14,250,294	
②物件費	<u>15,772,332</u> B	
物品購入費	3,511,864	
維持補修費	1,722,352	
減価償却費	7,113,631	
その他の物件費	3,424,485	
③経費	<u>55,725,829</u> C	
業務費	41,937,014	
委託費	10,435,958	
貸倒引当金繰入	444,320	
その他の経費	2,908,537	
④業務関連費用	<u>4,113,663</u> D	
公債費(利払分)	2,795,014	
借入金支払利息	0	
資産売却損	447	
その他の業務関連費用	1,318,202	
2 移転支出		<u>49,859,916</u> F
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	5,184,988	
③社会保障関係費等移転支出	42,230,404	
④その他の移転支出	2,444,524	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>149,671,482</u></u> G=E+F

【経常収益】

1 経常業務収益		<u>24,324,057</u> J=H+I
①業務収益	<u>22,110,489</u> H	
自己収入	21,619,742	
その他の業務収益	490,747	
②業務外収益	<u>2,213,568</u> I	
受取利息等	160,740	
資産売却益	46,603	
その他の業務関連収益	2,006,225	
経常収益合計		<u><u>24,324,057</u></u> K=J

純経常費用(純行政コスト)

△ 125,347,425 L=K-G ⇒NWMへ

ア 市民1人当たりの連結会計行政コスト計算書（PL）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

【経常費用】		1人当たり	構成比
1	経常業務費用	411,997	66.7%
	①人件費	99,890	16.2%
	②物件費	65,105	10.5%
	③経費	230,022	37.2%
	④業務関連費用	16,980	2.7%
2	移転支出	205,808	33.3%
	①他会計への移転支出	0	0.0%
	②補助金等移転支出	21,402	3.5%
	③社会保障関係費等移転支出	174,316	28.2%
	④その他の移転支出	10,090	1.6%
経常費用合計（総行政コスト）		617,805	100.0%
【経常収益】		1人当たり	構成比
	経常業務収益	100,403	100.0%
	①業務収益	91,266	90.9%
	②業務関連収益	9,137	9.1%
経常収益合計		100,403	100.0%
純経常費用（純行政コスト）		517,402	

※平成26年3月31日現在の松本市住民基本台帳人口：242,263人

イ 連結行政コスト計算書から分かること

平成25年度の行政コスト総額は、平成24年度に比べて26億円増加し1,497億円で、行政サービス利用に対する対価として、市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は、2億円減少し243億円となりました。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは、1,253億円となり、この不足部分については市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、これらを市民1人当たりに換算すると、行政コスト総額が62万円、経常収益が10万円、純行政コストが52万円になります。総行政コストの中で割合が大きかったのは、経費の37%で、単体とほぼ同じ内容となっています。

経常費用の中で、補助金等移転支出が単体よりも額が小さくなっていますが、これは、市が外郭団体に対して支出する補助金等が連結ベースで見ると内部のやり取りとなるため、相殺されるからです。

(3) 連結純資産変動計算書 (NWM)

(単位:千円)

I. 財源変動の部		8,243,024 A=G-B
1. 財源の用途		152,556,132 B=C+D+E+F
①純経常費用への財源措置	125,347,425 C	
②固定資産形成への財源措置	12,587,500 D	
事業用資産形成への財源措置	6,612,135	
インフラ資産形成への財源措置	5,975,365	
③長期金融資産形成への財源措置	4,304,676 E	
④その他の財源の用途	10,316,531 F	
直接資本減耗	10,229,734	
その他財源措置	86,797	
2. 財源の調達		160,799,156 G=H+I+J+K
①税収	39,126,007 H	
②社会保険料	11,385,877 I	
③移転収入	91,905,323 J	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	60,923,783	
国庫支出金	49,347,144	
都道府県等支出金	10,797,511	
市町村等支出金	779,128	
その他の移転収入	30,981,540	
④その他の財源の調達	18,381,949 K	
固定資産売却収入(元本分)	50,972	
長期金融資産償還収入(元本分)	972,473	
その他財源調達	17,358,504	
II. 資産形成充当財源変動の部		7,602,084 L=M+P+S
1. 固定資産の変動		4,281,714 M=O-N
①固定資産の減少	9,336,310 N	
減価償却費・直接資本減耗相当額	8,029,318	
除売却相当額	1,306,992	
②固定資産の増加	13,618,024 O	
固定資産形成	12,587,452	
無償所管替等	1,030,572	
2. 長期金融資産の変動		3,332,251 P=R-Q
①長期金融資産の減少	972,473 Q	
②長期金融資産の増加	4,304,724 R	
3. 評価・換算差額等の変動		△ 11,881 S=U-T
①評価・換算差額等の減少	15,133 T	
再評価損	0	
その他評価額等減少	15,133	
②評価・換算差額等の増加	3,252 U	
再評価益	3,251	
その他評価額等増加	1	
III. その他の純資産変動の部		△ 9,862,507 V=W+X
1. 開始時未分析残高		△ 9,436,987 W
2. その他の純資産の変動		△ 425,520 X=Z-Y
その他純資産の減少	461,721 Y	
その他純資産の増加	36,201 Z	
当期変動額合計		5,982,601 AA=A+L+V
前期末残高		733,646,000 AB
当期末残高		<u>739,628,601</u> AC=AA+AB

ア 市民1人当たりの連結会計純資産変動計算書（NWM）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

		1人当たり
前期末残高		3,028,304
当期変動額		
I	財源変動の部	34,025
	1 財源の使途	629,713
	①純経常費用への財源措置	517,402
	②固定資産形成への財源措置	51,958
	③長期金融資産形成への財源措置	17,769
	④その他の財源の使途	42,584
	2 財源の調達	663,738
	①税込	161,502
	②社会保険料	46,998
	③移転収入	379,362
	④その他の財源の調達	75,876
II	資産形成充当財源変動の部	31,380
	1 固定資産の変動	17,674
	①固定資産の減少	38,538
	②固定資産の増加	56,212
	2 長期金融資産の変動	13,755
	①長期金融資産の減少	4,014
	②長期金融資産の増加	17,769
	3 評価・換算差額等の変動	△ 49
	①評価・換算差額等の減少	62
	②評価・換算差額等の増加	13
III	その他の純資産変動の部	△ 40,710
当期変動額合計		24,695
当期末残高		3,052,999

※平成26年3月31日現在の松本市住民基本台帳人口：242,263人

イ 連結純資産変動計算書から分かること

平成25年度においては、純資産が60億円の増加、市民1人当たりには換算すると、2万円の増加となりました。これは、単体と同様に、基金・積立金の増が主な要因です。その結果、平成25年度末の純資産7,396億円、市民1人当たりには換算して305万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書 (CF) 【3区分形式】

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I 経常的収支

1 経常的支出

		<u>140,222,846</u> C=A+B
①業務費用支出	90,362,632 A	
人件費支出	24,682,519	
物件費支出	9,527,268	
経費支出	53,888,846	
業務関連費用支出	2,263,999	
②移転支出	<u>49,860,214</u> B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	5,180,266	
社会保障関係費等移転支出	42,230,702	
その他の移転支出	2,449,246	

2 経常的収入

		<u>164,750,913</u> H=D+E+F+G
①租税収入	39,208,452 D	
②社会保険料収入	11,398,039 E	
③経常業務収益収入	<u>24,086,548</u> F	
業務収益収入	21,587,702	
業務関連収益収入	2,498,846	
④移転収入	<u>90,057,874</u> G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	60,053,251	
その他の移転収入	30,004,623	

経常的収支 24,528,067 I=H-C

【資本的収支区分】

II 資本的収支

1 資本的支出

		<u>20,127,487</u> M=J+K+L
①固定資産形成支出	12,130,263 J	
②長期金融資産形成支出	4,304,720 K	
③その他の資本形成支出	3,692,504 L	

2 資本的収入

		<u>4,870,672</u> Q=N+O+P
①固定資産売却収入	81,685 N	
②長期金融資産償還収入	469,740 O	
③その他の資本処分収入	4,319,247 P	

資本的収支 △ 15,256,815 R=Q-M

基礎的財政収支

9,271,252 S=I+R

【財務的収支区分】

III 財務的収支

1 財務的支出

		<u>21,216,392</u> V=T+U
①支払利息支出	<u>2,795,015</u> T	
公債費(利払分)支出	2,795,015	
借入金支払利息支出	0	
②元本償還支出	<u>18,421,377</u> U	
公債費(元本分)支出	<u>17,012,462</u>	
公債(短期)元本償還支出	11,392,705	
公債元本償還支出	5,619,757	
借入金元本償還支出	<u>336,634</u>	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	336,634	
その他の元本償還支出	<u>1,072,281</u>	

2 財務的収入

		<u>11,456,591</u> Z=W+X+Y
①公債発行収入	<u>10,076,700</u> W	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	10,076,700	
②借入金収入	<u>438,515</u> X	
短期借入金収入	299,046	
借入金収入	139,469	
③その他の財務的収入	941,376 Y	

財務的収支 △ 9,759,801 AA=Z-V

当期資金収支額 △ 488,549 AB=S+AA

期首資金残高 12,966,728 AC

期末資金残高 12,478,179 AD=AB+AC ⇒BSへ

ア 市民1人当たりの連結資金収支計算書（CF）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

【経常的収支区分】		1人当たり
I	経常的収支	101,246
1	経常的支出	578,804
	①経常業務費用支出	372,994
	②移転支出	205,810
2	経常的収入	680,050
	①租税収入	161,843
	②社会保険料収入	47,048
	③経常業務収益収入	99,423
	④移転収入	371,736
【資本的収支区分】		1人当たり
II	資本的収支	△ 62,977
1	資本的支出	83,082
	①固定資産形成支出	50,071
	②長期金融資産形成支出	17,769
	③その他の資本形成支出	15,242
2	資本的収入	20,105
	①固定資産売却収入	337
	②長期金融資産償還収入	1,939
	③その他の資本処分収入	17,829
基礎的財政収支		38,269
【財務的収支区分】		1人当たり
III	財務的収支	△ 40,286
1	財務的支出	87,576
	①支払利息支出	11,537
	②元本償還支出	76,039
2	財務的収入	47,290
	①公債発行収入	41,594
	②借入金収入	1,810
	③その他の財務的収入	3,886
当期資金収支額		△ 2,017
期首資金残高		53,523
期末資金残高		51,506

※平成26年3月31日現在の松本市住民基本台帳人口：242,263人

イ 連結資金収支計算書から分かること

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は245億円の剰余が発生し、資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は152億円の不足となり、基礎的な財政収支は93億円の黒字となりました。

一方、市債の収支である財務的収支については、98億円の不足ですが、これは単体同様、市債残高を減らすため、市債の借入れを抑制した結果です。その結果、当期の資金収支不足額は5億円となり、期末資金残高は、125億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、経常的収支が10万1千円円の剰余、資本的収支が6万3千円円の不足、財務的収支が4万円円の不足、合計で2千円の不足となり、期末資金残高は5万1千円となりました。

2 注記（連結）

(1) 重要な会計方針

ア 有価証券等の評価基準及び評価方法

評価に当たっては、額面金額により評価しています。

イ 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

事業用資産、インフラ資産ともに定額法を採用し、インフラ資産については、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないことから、行政コストとして認識せず、直接資本減耗としています。

ウ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地については、低価法により固定資産税評価額とし、販売用仕入れ商品については、仕入れ価格によるものとしています。

エ 引当金の計上基準及び算定方法

(ア) 貸倒引当金

過去3年間の平均不納欠損率によるものとしています。

(イ) 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(ウ) 退職給与引当金

原則として、本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当を算定しています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、職員の退職給付に備えるため、本年度末までにおける退職給付債務に基づき計上された額としています。

オ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3カ月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

カ 消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式によるものとしています。

水道事業、下水道事業、病院事業、上高地観光施設事業

キ 財務書類の表示金額単位

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示してあるため、合計が一致しない場合があります。

(2) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(3) 重要な後発事象の注記

該当する事象はありません。

(4) 偶発債務

会計年度末においては、現実の債務ではありませんが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

ア 債務保証及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	限度額 (千円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額 (千円)
松本市土地開発公社	100	2,400,000	0
長野県住宅供給公社	0	673,790	526,110
合計		3,073,790	526,110

※なお、長野県住宅供給公社については、損失補償をしているものの、その経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められないため連結対象としていません。

イ 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
3件 73,300千円 (平成25年度末における訴訟金額)

ウ その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

(5) 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

ア 出納整理期間について

企業会計方式を採用している会計や外郭団体では、出納整理期間がなく3月末日現在で市に対する未収金・未払金等を計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。
(根拠条文：地方自治法235条の5)
「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

イ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
533,679千円

ウ 繰越事業に係る将来の支出予定額
4,721,038千円

エ 連結対象範囲

(7) 松本市の会計

市の一般会計と全ての特別会計を対象としています。

会計名	事業内容
普通会計	一般的な公共サービス
地域排水施設事業	市が設置した合併処理浄化槽による生活排水の処理
簡易水道事業	簡易水道の安定供給
国民健康保険	国民健康保険の被保険者に対する保険給付等
後期高齢者医療	老人保険制度に代わる保険制度
介護保険	介護サービス利用者に対する保険給付
城山介護老人保健施設事業	介護保険事業の実施

会計名	事業内容
農業集落排水事業	農業集落排水の維持管理
公設地方卸売市場	公設地方卸売市場の管理
市街地駐車場事業	駐車場の管理運営
新松本臨空産業団地建設事業	産業団地の建設
新松本工業団地建設事業	工業団地の建設
奈川観光施設事業	野麦峠スキー場の経営管理
松本城	松本城史跡整備、売店・行事の管理運営
水道事業	安全で安心な水道水の安定供給
下水道事業	施設、設備の更新、処理場の管理運営
病院事業	市民病院の管理運営
上高地観光施設事業	ホテル、食堂等の経営

(イ) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合等に応じた比例連結とし、経費負担割合で比例連結を行いました。

団体名	業務内容	経費負担割合
松本広域連合	常備消防、介護・障害認定	52.1%
安曇野・松本行政事務組合	広域排水事業	15.7%
安曇野市・松本市山林組合	山林	31.0%
松塩安筑老人福祉施設組合	養護老人ホーム他	48.4%
松本市・山形村・朝日村中学校組合	組合立鉢盛中学校	23.5%
松塩筑木曾老人福祉施設組合	特別養護老人ホーム、デイサービスセンター他	53.2%
松塩地区広域施設組合	ごみ処理施設他	75.2%

(ウ) 外郭団体地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している団体で、本市からの出資比率50%以上の団体を連結対象としました。

団体名	業務内容	出資割合
松本市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100%
(一財)松本ソフト開発センター	研究開発環境提供事業	68.8%
(一財)松本市芸術文化振興財団	市教育文化施設の管理運営	100%
(一財)奈川振興公社	市施設の管理運営	100%
(一財)乗鞍温泉供給公社	温泉の引湯給湯、公共浴場運営	100%
(一社)梓川ふるさと振興公社	市施設の管理運営	68.6%
(一財)松本市勤労者共済会	共済給付事業等	100%

オ 取引相殺

(7) 繰出金・負担金等

(単位：千円)

会計名	他会計からの繰入金等	他会計への繰出金等
霊園	56,583	0
地域排水施設事業	40,602	0
簡易水道事業	234,407	0
国民健康保険	1,238,158	0
後期高齢者医療	2,456,781	0
介護保険	2,800,828	0

会計名	他会計からの繰入金等	他会計への繰出金等
城山介護老人保健施設事業	60,176	0
農業集落排水事業	49,668	0
公設地方卸売市場	187,750	59,958
市街地駐車場事業	0	39,114
新松本臨空産業団地建設事業	0	0
新松本工業団地建設事業	369,925	0
奈川観光建設事業	63,070	0
松本城	34,112	13,237
水道事業	415,005	10,770
下水道事業	2,565,240	5,384
会田病院事業	138,960	0
波田病院事業	415,040	5,039
上高地観光施設事業	24,768	116

(イ) 普通会計に公営企業会計から支払う共通経費負担金

(単位：千円)

会計名	一般会計への共通経費負担金
水道事業	10,770
下水道事業	5,384
会田病院事業	0
市立病院事業	5,039
上高地観光施設事業	116

(ロ) 水道事業会計に他会計から支払う使用料徴収事務負担金等

(単位：千円)

会計名	使用料徴収事務費負担金
下水道事業	139,997
簡易水道事業	14,983
農業集落排水事業	0

(イ) 土地開発公社及び一部事務組合等負担金・補助金等

(単位：千円)

会計名	他会計からの収入	他会計への支出
松本市土地開発公社	9,292	0
安曇野・松本行政事務組合	2,699	0
安曇野市・松本市林組合	0	0
松塩安筑老人福祉施設組合	103,067	0
松本市・山形村・朝日村中学校組合	11,331	0
松塩筑木曾老人福祉施設組合	73,461	0
松塩地区広域施設組合	1,221,680	169,411
安曇野松筑広域環境施設組合	26,141	0
松本広域連合	2,135,071	0
長野県後期高齢者医療広域連合	2,031,391	6,525
長野県地方税滞納整理機構	17,260	0

(オ) 外郭団体負担金・補助金等

(単位：千円)

会 計 名	他会計からの収入
(一財) 松本ソフト開発センター	20,564
(一財) 松本市芸術文化振興財団	845,089
(一財) 奈川振興公社	3,724
(一社) 梓川ふるさと振興公社	34,009
(一財) 松本市勤労者共済会	15,750

(カ) 土地開発公社及び外郭団体への出資金

(単位：千円)

会 計 名	出資金額
松本市土地開発公社	6,500
(一財) 松本ソフト開発センター	22,000
(一財) 松本市芸術文化振興財団	30,000
(一財) 奈川振興公社	3,100
(一財) 乗鞍温泉供給公社	3,000
(一社) 梓川ふるさと振興公社	3,500
(一財) 松本市勤労者共済会	40,000

カ 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却にかかる費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

V 平成25年度財務書類4表から分かる財政指標

項 目		単位	普通会計(A)	単体(B)	連結(C)	C/A
貸借対照表	総資産額	千円	680,365,182	888,889,668	916,467,335	1.35
		円	2,808,374	3,669,110	3,782,944	1.35
	負債額	千円	103,046,204	172,083,735	176,838,733	1.72
		円	425,348	710,318	729,945	1.72
	純資産額	千円	577,318,977	716,805,931	739,628,600	1.28
		円	2,383,026	2,958,792	3,052,999	1.28
	社会資本形成の世代間比率 〔純資産／非金融資産〕	%	89.9	85.7	86.2	0.96
純資産比率 〔純資産／総資産〕	%	84.9	80.6	80.7	0.95	
負債比率 〔負債／純資産〕	%	17.8	24.0	23.9	1.34	
行政コスト計算書	経常費用	千円	70,439,370	121,302,566	149,671,481	2.12
		円	290,756	500,706	617,805	2.12
	経常収益	千円	3,929,993	20,306,096	24,324,057	6.19
		円	16,222	83,818	100,403	6.19
	純経常費用(純行政コスト)	千円	66,509,377	100,996,470	125,347,424	1.88
		円	274,534	416,888	517,402	1.88
純動資産変書	当期純資産変動額	千円	3,522,946	6,894,992	5,982,602	1.70
		円	14,541	28,460	24,695	1.70
資金収支計算書	経常的収支	千円	13,644,417	23,292,805	24,528,067	1.80
		円	56,320	96,147	101,246	1.80
	資本的収支	千円	△ 10,671,234	△ 14,240,823	△ 15,256,815	1.43
		円	△ 44,048	△ 58,783	△ 62,977	1.43
	基礎的収支	千円	2,973,183	9,051,982	9,271,252	3.12
		円	12,272	37,364	38,269	3.12
	財務的収支	千円	△ 2,882,752	△ 9,413,731	△ 9,759,801	3.39
		円	△ 11,899	△ 38,857	△ 40,286	3.39
	当期資金収支額	千円	90,431	△ 361,749	△ 488,549	△ 5.40
		円	373	△ 1,493	△ 2,017	△ 5.41
	期末資金残高	千円	2,584,294	10,437,195	12,478,179	4.83
		円	10,667	43,082	51,506	4.83

※下段は市民一人当たりの額(平成26年3月31日現在の旧松本市住民基本台帳人口:242,263人)

負債額の普通会計に対する連結の割合が、総資産額よりも大きくなっていますが、これは水道事業や下水道事業が、将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが主な要因です。

その結果、社会資本の整備の結果を示す、事業用資産とインフラ資産に対する純資産の割合を表す社会資本形成の世代間比率が、連結の方が低く、純資産(自己資本)に対する負債(借入金)の割合を表す負債比率が高くなっています。

経常収益についても大きくなっていますが、これは水道事業や下水道事業の使用料が業務収益に含まれることが主な要因です。